

景気ウォッチャー調査研究会（第3回）

景気ウォッチャー調査における実務上の 課題、現場からみた改善案について

政策研究事業本部 研究開発第1部(名古屋) 岩田 賢

2025/9/10(水)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



目次

はじめに

I. 景気ウォッチャー調査の実務(受託業務)

○私たちの体制

○私たちの業務

II. 現場からみた課題と改善策

○業務の要請(クライアントさまのニーズ)への対応

○ウォッチャーさまのニーズへの対応

○社会的要請への対応

III. 地域シンクタンクの皆さんから

まとめにかえて

はじめに

I. 景気ウォッチャー調査の実務(受託業務)

○私たちの体制

調査客体数及び対象地域の推移

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人
(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

調査業務の実施体制（10の地域シンクタンクの集合体。）



○私たちの体制 ～ 地域担当シンクタンクのご紹介

北海道地域

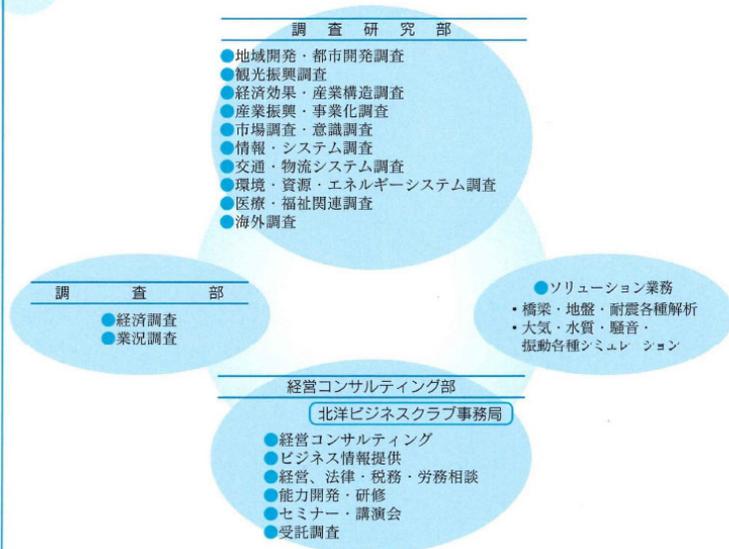
株式会社 北海道二十一世紀総合研究所

北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階

北海道（ウォッチャー数：130人（以下、同））

1973年の設立以来、北海道に根ざしたシンクタンクとして、地域の活性化や経済の振興、さらには環境やエネルギー分野での調査・研究、ならびに企業経営に関わる診断・相談やセミナー・講演会の開催など、幅広い分野で事業を実施。

2.1 総研の業務内容



出所：北海道二十一世紀総合研究所作成

東北地域

公益財団法人 東北活性化研究センター

宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号 セントル東北9階

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島（189人）

2025年度の主な事業

1 調査研究事業（自主調査3本）

- ・東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に関する調査
- ・人口減少時代における若者参加による地域づくり活動に関する調査
- ・他分野との融合による農業ビジネスに関する調査

2 プロジェクト支援事業

- ・東北・新潟の「キラ☆企業」
若者の定住・還流を促すため東北圏の優良企業約300社をHPで紹介。
- ・東北・新潟の「キラ☆パーソン」
自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している方々取材し東北圏で働き暮らす魅力を動画で配信。
- ・地域活性化プロジェクト支援
東北圏の自治体・非営利団体等を対象に、当センターが調査研究等で得た知見を基に地域の活性化を後押しする取り組み。

3 人材育成事業

- ・TOHOKUわくわくスクール
東北圏の小中学生・高校生を対象に当地域の様々な分野の企業や団体とを繋ぐ「出前授業」。
- ・人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業
女性定着や女性活躍をテーマとした調査・提言をもとに、東北圏の地域や企業が若い世代に選ばれるための方策や意識改革の必要性について発信。

出所：東北活性化研究センター作成

○地域担当シンクタンクのご紹介

北関東・南関東・甲信越地域／全国集計業務担当

株式会社 日本経済研究所

東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャル
シティ グランキューブ15階

北関東：茨城、栃木、群馬（129人）

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川（330人）

甲信越：新潟、山梨、長野（92人）

東海地域／調査とりまとめ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社

（本社）

東京都港区虎ノ門5丁目11番2号

（名古屋事業所）

愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号

静岡、岐阜、愛知、三重（250人）

平和島自動運転協議会発足

2025年5月に東京流通センターを拠点とした「平和島自動運転協議会（以下、本協議会）」が発足。日本経済研究所は事務局を務めることとなりました。

本協議会は、自動運転に関する実証実験の実施、自動運転車両開発企業同士の協調領域でのオープン・イノベーションを通じて、自動運転業界の発展、ひいては日本の物流業界が抱える社会課題の解決を目指しています。その後、参画企業も増加しており、今後の展開が期待されています。



カーボンニュートラル社会実現に向けて

日本経済研究所は、地域のカーボンニュートラル化に向けた課題等の調査を日本政策投資銀行及び地銀等と実施しています。

「北海道畜産バイオマス調査報告書」

北海道の基幹産業の一つである酪農業について、畜産バイオガスプラント導入によるバイオメタンの需給ポテンシャルを調査。

「山陰地域（島根県・鳥取県）におけるカーボンニュートラル動向調査」

山陰合同銀行と協働し、山陰地域のCO₂排出量等の現状や地域企業のCN化に向けた課題を整理。将来像およびトランジションの方向性を分析。

「群馬県におけるカーボンニュートラル動向調査」

群馬銀行及び群馬経済研究所と協働し、県内主要産業のCN現状や水素・アンモニアを主要なエネルギー源とする導入シナリオを描き、地域内外のエネルギー供給拠点との連携体制を検討。

出所：日本経済研究所作成

クラフトビールで地域活性化！

沼津市・三島市を拠点に令和6年度「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の計画書作成・認定のための支援を行いました。

クラフトビールのおいしさや地域資源を最大限感じていただけるように、ビール絞り粕の利活用を検討するとともに、社会実装に向けた実証実験の試みとして、デジタルスタンプラリーによる関係交流人口分析や、大瀬崎海岸での海底貯蔵なども行いました。試飲会でも「味が違う！」と大好評でした。



リスク対応力強化：官民協働による取組支援

持続性ある地域経営には、リスク対策が必要不可欠です。リスクを想定し、地方自治体（職員）と民間事業者が連携したマニュアル作成・各種訓練の実施による事前対策の各種支援を行います。

写真は、大規模地震発生時を想定し、大量に発生する「災害廃棄物処理」の具体的な手順・方法を実動訓練を通して官民関係者が身に着けるプログラムです。関係団体との調整、マニュアル作成から図上・実動訓練の全てを支援しました。



愛媛県「災害廃棄物処理に係る実動訓練について」ホームページより写真転載 <https://www.pref.ehime.jp/page/98217.html>

○地域担当シンクタンクのご紹介

北陸地域

一般財団法人 北陸経済研究所

富山県富山市丸の内1丁目8番10号

富山、石川、福井（100人）

富山県南砺市利賀村で経済波及効果のアンケート調査を実施中

「舞台芸術特区TOGA」では、世界最高水準の舞台芸術の創造と内外の文化交流を促進する諸事業が行われています。

当所では、利賀村に拠点を移して今年で50年になる劇団SCOTの観客200~300名に毎夏現地でアンケート協力を仰ぎ、事業の経済波及効果を分析・調査しています。

現在、今年の調査を実施中です。



『北陸経済研究』掲載の「産業天気図」調査開始

当所発行の雑誌『北陸経済研究』では、半年に1度「産業天気図」を掲載しています。北陸の主要産業20業種について、この半期の動向と次の半期の見通しを分析し、「晴れ」「薄日」「曇り」「小雨」「雨」の5段階で判定しています。現在、研究員総出で各業種を代表する企業・団体に、ヒアリングの真っ最中です。



出所：北陸経済研究所作成

近畿地域

りそな総合研究所 株式会社

大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号大和南森町ビル2階

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山（290人）

・万博開催による経済効果の試算

万博が関西の25年度の経済成長に及ぼす“リアルな効果”を試算し、公表したところ、新聞各社に取り上げられました。

『万博消費額1兆円、関西の経済成長0.34P押し上げりそな総研試算、ホテル対応カギ』(産経 2024年12月14日)

『万博関連消費、1兆円 宿泊・飲食、周辺旅行も』(時事ドットコム 2025年3月11日)

・関西の人口移動の改善見通しの公表

関西の人口移動が改善傾向にある中、2025年は実質的に52年ぶりの転入超過となる見通しを示し、新聞各社に取り上げられました。

『関西、52年ぶり「転入超過」へ 今年の人口 都心再開発や教育支援が奏功か』(産経 2025年4月6日)

『新たな胎動が見られる関西圏。注目すべきその可能性とは』(プレジデント 2025年9月12日号)

出所：りそな総合研究所作成

○地域担当シンクタンクのご紹介

中国地域

公益財団法人 中国地域創造研究センター

広島県広島市中区小町4番33号 中国電力ビル3号館

鳥取、島根、岡山、広島、山口（170人）

～エリアマネジメント団体に対して
伴走型支援に取り組む～

広島駅南口を流れる猿猴川沿いの水辺広場に、ファニチャー類の設置、参加型アート空間の創出、手すり等を活用した川を楽しむ空間づくり等を実施し、「駅前で若い人が過ごせる場所がほしい」という想いを空間デザインで体现。



～福山市こども計画～

福山市こども計画が目指す、こどももまんなか社会の実現に向けて、こども基本法第11条において、当事者であるこども等の意見を直接聴取し、計画に反映することが求められていることから、保育所・幼稚園児から小中高生まで幅広く、効果的な「こどもヒアリング調査」に取り組んだ。



出所：中国地域創造研究センター作成

四国地域

四国経済連合会

香川県高松市丸の内2番5号 ヨンデンビル本館4階

徳島、香川、愛媛、高知（110人）

<トピックス>

四国の活性化に向けた4つの委員会活動の展開

・ 産業振興委員会
雇用創出に繋がる地域産業の競争力強化、新産業の創出を図る

・ 観光振興委員会
観光資源を広域で結び付け、四国の魅力向上、情報発信強化などで観光振興を図る

・ DX推進委員会
四国の課題解決に向け、デジタル技術の実装に繋がる取組みでDXの進展を図る

・ 人口減少対策委員会
子供を産み育てやすい環境整備、人材の域外流出抑制及び流入拡大などで、地域活力の維持向上を図る



第63回定時総会の様子
(2025年6月12日開催)

出所：四国経済連合会作成

○地域担当シンクタンクのご紹介

九州地域

公益財団法人 九州経済調査協会

福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電気ビル共創館3階

福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 (210人)

沖縄地域

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号 アルビルディング那覇2階

沖縄 (50人)

観光人流を“見える化”
『おでかけウォッチャー』 

- 九州経済調査協会と(株)プログウォッチャー(東京都中央区)との協業によるデジタル観光動態統計プラットフォーム
- 来訪者数・属性・発地・周遊・滞在時間等のデータを週次単位で更新(国内版)
- 2024年に訪日版をリリース
- 九州を含む全国の自治体・観光協会等で、統計・イベント分析等に活用されている

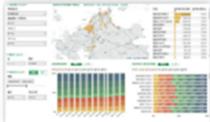
発地分析



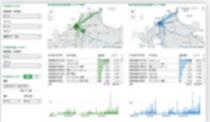
スポット間周遊分析



属性分析



前後別周遊分析



九州の知の集積・交流・創造拠点
『BIZCOLI (ビズコリ)』

- “人がつながる、アイデアが生まれる” 会員制ライブラリー
- 20万点のビジネス資料・統計を完備
- 打合せができる交流ラウンジ・会議室、スキルアップのための個室空間など、“都心の第2のオフィス”として活用
- セミナー・勉強会の開催
- レンタルアドレスサービスの提供





出所：九州経済調査協会作成

アジア太平洋地域平和連携推進業務委託

- 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課からの委託事業として、沖縄県がアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与するため、同地域との協力可能性について調査や有識者会議、シンポジウムなどを開催いたしました。
- シンポジウムでは、沖縄県知事の挨拶、外務省特命全権大使(沖縄担当)による基調講演、アジア太平洋地域の有識者によるパネルディスカッションを行いました。



産学官交流サロン

- 弊財団の自主事業として、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適宜開催しております。毎回、講師を招き講話を頂き、その後は懇談、交流の場となっております。
- これまで「JUNGLIA OKINAWA の取組について」、「GW2050 PROJECTS の今後の取組について」、「『沖縄から世界を笑顔に』～沖縄と共に成長するオリオンビールのブランディングについて～」などの講話をいただきました。



出所：南西地域産業活性化センター作成

○私たちの業務

「入札説明書（景気ウォッチャー調査）」内閣府より

調査概要

調査の実施に当たっては、各調査対象地域別に、景気ウォッチャー（家計動向関連：小売・タクシー運転手など家計の動向を把握できる者、企業動向関連：製造業など企業の動向を把握できる者、雇用関連：人材派遣など雇用の動向を把握できる者）に対して調査への協力依頼及び回答の回収を行い、その調査結果を取りまとめて集計し、下記5.（1）の提出期限までに内閣府に提出する（地域区分、景気ウォッチャー数は別紙1のとおり）。

調査は、令和5年4月調査から令和8年3月調査まで、毎月実施する。なお、調査は当月時点（回答を行う月の時点）とし、調査期間は、毎月25日から月末までとする。

業務の内容

- （1）調査客体（景気ウォッチャー）名簿の管理
- （2）景気ウォッチャーの異動及び欠員に係る選定及び依頼
- （3）景気ウォッチャー調査Webシステムデータの運用管理
- （4）景気ウォッチャー調査の実施
 - ①地域別集計結果の作成・送付
 - （ア）調査終了日（毎月末）まで
 - （イ）翌月第1営業日まで
 - （ウ）翌月第2営業日まで
 - （エ）翌月第3営業日～第4営業日まで
 - ②全国集計結果の作成・送付
- （5）景気ウォッチャーへの情報提供及び指導等
- （6）景気ウォッチャーへの説明及び研修の実施 など

○私たちの業務

主要な業務の実施状況（実務）について

景気ウォッチャー調査の実施

- ①地域別集計結果の作成・送付
 - (ア) 調査終了日(毎月末)まで
 - (イ) 翌月第1営業日まで
 - (ウ) 翌月第2営業日まで
 - (エ) 翌月第3営業日～第4営業日まで

- ②全国集計結果の作成

○私たちの業務

主要な業務の実施状況（実務）について

景気ウォッチャーの異動及び欠員に係る選定及び依頼

Ⅱ. 実務上の課題と現場からみた改善案

○業務としての要請(クライアントさまのニーズ)への対応

業務仕様書に即した着実な業務遂行

課題

- ・データの正確性の担保
- ・納品の定時性(速報性)の維持
- ・政府統計としての要件の厳格さ(調査期間の固定)
- ・ユーザーさまからのニーズへの対応

改善策(すでに取り組んでいる点)

- ・作業手順の確立(日程調整、報知の徹底)
- ・データチェック項目、シートの導入
- ・作業効率化ツール(コメントのクリーニング)の導入
- ・担当者研修による調査スキル、留意事項の共有 など

○ウォッチャー(さまのニーズ)への対応

調査主体との継続的な協力関係維持とより良い回答環境の改善

課題

- ・毎月の調査協力勧奨(回答率の確保)
- ・ウォッチャー交代(辞任・異動)発生時の後任補完
- ・業種・業態変化に伴う退任や就労形態の多様化
- ・アンケート回答環境の変化(電話・FAX回答からPC・スマホへ)
- ・アンケート調査への協力姿勢の変化(個人の価値観変化)

改善策(すでに取り組んでいる点)

- ・情報発信と調査期間中のフォローの最適化
- ・平時から良好な関係構築(ウォッチャーさまー地域シンクタンク)
- ・地域シンクタンク、ウォッチャーさまのネットワークの活用 など

○社会的要請(社会のニーズ)への対応

調査開始以来25年間における社会的要件や価値観の変化

課題

- ・法令順守、個人情報保護など社会的要請に対応する事務負担の増加
- ・自然災害、パンデミックなど不確実性への対応
- ・アンケート調査への協力姿勢の変化(企業の価値観変化)

改善策(すでに取り組んでいる点)

- ・地域シンクタンクにおける業務体制の充実
- ・事務作業の明確化と手順(各種チェックシート、確認書面の導入)
- ・情報管理状況の報告フロー確立(メール送信、個人情報管理等)
- ・担当者研修による調査スキル、留意事項の共有 など

Ⅲ. 地域シンクタンクの皆さんから

地域シンクタンクの声

各地域での実務経験からのご教示

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査研究部 富田学 主任研究員

一般財団法人 北陸経済研究所 地域開発調査部 前田由美子 研究員

公益財団法人 九州経済調査協会 情報研究部 松嶋慶祐 次長

株式会社 日本経済研究所 産業戦略本部 間中敬子 副主任研究員

まとめにかえて

価値の継承と多様な要請とのベストバランス

本日のご報告の総括。これまでの実務経験を通しての実感

■価値存続の大切さと難しさ

- ・四半世紀にわたる景気ウォッチャー調査の価値存続
- ・定時性(速報性)と正確性の両立
- ・不測の事態をどう想定するか

■様々な要請への対応

- ・同質のアウトプット(成果物)を提供し続けるには変化が必要
- ・様々な立場と視点からの要請(クライアント、世間、ウォッチャー)
- ・災害・パンデミック脆弱性に対する強靱化
- ・与えられた要件のなかでの最適解を模索

ご清聴ありがとうございました。

MURC景気ウォッチャー調査業務担当

政策研究事業本部 研究開発第1部（名古屋）

本橋 直樹

- 研究開発第1部長

岩田 賢

- 副主任研究員

山田 怜奈

- 研究員